

〔研究論文〕

葬祭業のサービス産業化と葬儀会館の立地拡大

藤 岡 英 之

本稿の結論は、以下のように要約される。葬儀の新たな担い手となった葬祭業者は、新しいサービスとして自ら設置した葬儀会館での葬儀を行うようになった。葬儀の場所は、全国的に葬儀会館へと急激に移り、事例地域における葬儀会館の立地は DID の中心部から縁辺部へ、さらに DID 外部へも拡大していた。喪家は、主に故人の自宅近くから葬儀会館を選択していた。葬祭業者によるサービスを受けることになった喪家は、従来の手伝いの人々の考えから離れて自らの望む葬儀、葬祭業者、葬儀の場所などを選ぶことができるようになった。逆に葬祭業者には個々の顧客を囲い込むことが必要となり、事例地域では葬祭業者が冠婚葬祭互助会や、葬儀料金の値引きなどの特典を付加した会員制度により顧客の囲い込みを図っていた。ここで近隣からの利用が見込める葬儀会館の設置は、葬祭業者にとって施設周辺の顧客を空間的に囲い込む取り組みとなった。喪家もその利便性から葬儀会館を積極的に利用したため、葬儀会館の普及は急速に進むことになった。

キーワード：サービス業 サービス産業化 葬祭業 葬儀会館 立地拡大
空間的囲い込み 中心地理論

I はじめに

「近年、葬儀の形が変化している」とはよくいわれることであるが¹⁾、新型コロナウイルス感染症の広がりによって、その動きは加速しているように思われる。葬儀の場に人々が集まることが難しくなり、参列者を故人の家族やごく関係の深い関係者だけに限定した「家族葬」や、儀式を行わず、少人数が火葬場に集まって火葬のみで済ませる「直葬」などと呼ばれる葬送が増えているとされている。さらに身寄りがなく、死後に遺体を引き取る人がいない「孤立死」も増えている

とされ、自治体のなかには孤立死が危惧される高齢者本人から埋葬など死後の希望を生前に聞き取り、費用の準備などもサポートする取り組みを進めるところも現れるようになった。こうした葬儀の変化の方向は、参列など葬儀に関与する人の減少にみられる葬儀の小規模化と、「直葬」や通夜をせず儀式を1日だけで終える「一日葬」といった葬儀の簡略化の進行とみることができる（山田・土居編、2022）。

このように考えるとき、これらの変化の重要なポイントに位置づけられるのは、葬儀の担い手が喪家近隣の人々から葬祭業者に移行したことである。筆者は、すでに藤岡（2018）において、「葬儀を支える人間関係が、地域共同体の協力から、家族が主導し葬祭業者などを雇うかたちへと転換したことによって、個人は地域の人々の考えから離れて自分の望む葬儀が行えるようになった」と述べた。地域共同体の葬儀への関与の減少は葬儀の小規模化に影響を及ぼし、個人の考えによって葬儀を行えるようになったことが葬儀の簡略化につながっている。

また、藤岡（2019）では、2000年に21道県、2010年には22道県について葬儀の場所の変化を検討し、2010年には多くの道県で葬儀の9割程度までを葬儀会館の利用が占めていることを明らかにした。多くの葬儀が、葬祭業者が運営する葬儀会館で行われるようになった現在、喪家にとって葬儀の場所の選択は葬祭業者の選択と同様に重要視されるものとなっており（藤岡、2018）、さらに葬儀会館の利用が葬祭業者の従業員数の増加によってもたらされ、促進されていることを示唆している。つまり葬儀会館の立地や利用は、葬儀の担い手が葬祭業者に移行したのに従って拡大してきており、葬祭業が喪家（遺族）をトータルにサポートするサービス業として成立したことによって葬儀会館の立地や利用が拡大したと考えられる。

しかし、この見解は従来の経済地理学のものとは異なっている。これまで、葬祭業のような消費者サービス業（対個人サービス業）の店舗（サービス施設）の立地については、クリスタラーの中心地理論²⁾が適用できると見なされてきた。詳しくはⅡ～Ⅲ章において検討するが、ここでその一部を先取りすると、店舗の立地の拡大は人口の増加や人口密度の上昇、所得の増加によると考えられてきている。そこで本稿では、葬儀サービスを提供する施設となっている葬儀会館の立地の拡大がどのような要因によってなされたかを、分析することを目的とする。筆者はこれまで、藤岡（2018）と藤岡（2021）において、栃木県宇都宮市と長崎県長崎市・長与町・時津町を事例に、立地と喪家の葬儀の場所選択の変容の実態を明らかにしてきた。主にこの結果を利用して、葬祭業者の視点から要因を検討することとする。

以下、本稿の構成について述べる。まず、Ⅱ章においては、既存研究において消費者サービス業の店舗拡大がどのような状況から生まれると考えられてきたの

かについて明らかにする。ついで、Ⅲ章でその視点にそって葬儀会館の立地拡大の要因といえるかを検討し、これ以外の要因について考察する。続くⅣ章ではⅢ章で検討した要因についてさらに掘り下げて考察し、葬祭業者の視点から立地拡大の要因を明らかにしていく。最後にⅤ章でまとめを行うとともに、今後の課題について述べる。

Ⅱ 従来の葬儀会館、消費者サービス業の研究動向

1. 葬儀会館に関する研究

ここでは、葬儀会館についての研究を、地理学に限定せず他分野も含めて振り返っておく。

まず、葬儀会館の普及に関する研究には、寺石・寺石（2000）や福田・八木澤（2006）がある。寺石・寺石（2000）は伝統的な葬儀習俗の拘束力が弱まるにつれて葬儀会館での葬儀が普及し、逆に葬儀会館が普及することによって習俗の拘束力が弱体化するとした。また福田・八木澤（2006）は、葬儀の場所が全国で画一的に葬儀会館に移行し、それによって葬祭業者の業務が接客サービスなどに变化したと述べている。これに対して、阿留多伎・渡邊（2007）は、地方新聞のお悔やみ欄に掲載された一般市民の死亡情報を対象とした研究を行い、葬儀会館と故人の自宅との距離を計測して葬儀会館の利用圏について、数値的な根拠に基づいて分析した。葬儀会館の立地にもなるとして周辺住民による反対運動などが起こるようになると、これに対応するために、条例や要綱を設けて建設のルールづくりを進める自治体も現れている。有田（2017）は、こうした動きの背景や実態、課題について論じた。

民俗学では、葬送儀礼の変化を論じるなかで葬儀会館の利用を重要な転換点ととらえている。福澤（2002）は、長野県松本市において、葬儀の場所として自宅が手狭になって公民館や寺院などに移り、料理は業者に頼むようになって、次には葬儀社の葬儀会館へという変化の流れがみてとれるといい、その前提として、都市部では隣組が手伝いを担う葬儀形式が不可能になっていることがあると指摘した。新谷（2015）も葬儀会館利用への移行に、伝統的であった相互扶助の関係における無償の地縁的な世話協力という関係から、新たな有償の金銭によるいわば無縁的な葬儀業者からのサービス提供の購入へ、という変化をみている。

山田（2014）は、自宅から葬列によって寺院などに向かうというように場所を移動していた儀礼が、すべて自宅だけで行われるようになり、さらにこれが専用の葬儀場での儀礼に変化したと、葬儀の場所をめぐる儀礼の変化を整理した。同様に、土葬の時代には葬列が儀礼の中心であったが、火葬に移行すると中心的

な儀礼の場所が自宅に移り、さらに葬儀の場所が葬儀会館へと変化したという事例は、金田（2015）、松田（2015）、蒲池（2015）でも報告されている。関沢（2017）は、葬儀会館での葬儀に移行することで、葬儀社の利用が進み、地域の人々の手伝いを不要としていったこと、さらにそれまでの葬送儀礼の省略化が進行し、とくに靈魂を送る儀礼の消滅する事例がみられたと分析している。

寺石・寺石（2000）、福田・八木澤（2006）のほかに葬祭業者側の視点からの研究として、玉川（2018）がある。これによると、葬儀会館は、死を地域から排除すると同時に、死を扱う場所として地域住民から忌避され、建設反対運動も引き起こすこととなった。そうした動きを和らげ、商業性も感じさせないために、葬儀会館の景観、葬祭業者が配布するチラシやパンフレット、従業員のしぐさや言葉づかいなど、葬儀会館から地域に発せられるメッセージに、繊細な気配りがなされているという。また、田中（2014）は、病院死が多数となり、自宅で葬儀を行うことも困難となった帰結として、それに呼応したサービスが出現し、その最たるものが葬儀会館で葬儀を行うことだったとする。そして、そこでは音楽や映像を用いた多彩な演出効果に力点がおかれたと述べている。

以上のように既存研究をみると、葬儀会館を設置する主体である葬祭業者の立地拡大の動向には注目がなされておらず、葬祭業者側からの立地拡大の要因も明らかにされていないことがわかる。しかし、すでに述べたように、葬儀会館の立地や利用は、葬儀の担い手が葬祭業者に移行したのに従って拡大してきたと考えられるのであり、葬祭業者側からの要因も検討する必要があるだろう。

2. 地理学における消費者サービス業の研究

次に、地理学による従来の研究が、サービス業の立地についてどのようにとらえてきたのかを振り返っていく。葬祭業は、日本標準産業分類においては葬儀業として「生活関連サービス業、娯楽業」に含まれており、消費者サービス業（対個人サービス業）に位置づけられる。また、「平成28年経済センサス活動調査」（総務省・経済産業省）によると、葬儀業全体の年間売上高のうち、相手先が個人（一般消費者）の金額が1兆1904億8100万円なのに対し、民間企業・団体の金額は557億1400万円、官公庁は50億9500万円にすぎず（藤岡、2021）、このことから葬祭業が消費者サービス業に含まれるといえる。

こうした個人を対象とする消費者サービス業にかかわる地理学の研究では、小売業などとともにクリスタラーの中心地理論が適用できるとみなされてきた。中心地とは本来、中心機能の立地点を意味しているから、具体的な商業地域や小売店舗、サービス施設などを指し示すわけではない。とはいえ、中心機能が立地する場所は、現実には小売業やサービス業の集積地域であることが多いため、この

中心地理論は小売業・サービス業等の立地を説明するのにかなり有効であると考えられた（林・伊藤、1976）。しかし、逆にこのために個々の業種についての研究は進まず、サービス業、とりわけ消費者サービス業は小売業とともに、中心地の階層性を明らかにするための指標として利用されることになった。こうした研究には、森川（1959）、石水（1960、1961）、渡辺（1967）、堤（1975）、林・伊藤（1976）、正木（1976）、津川（1978）、碓井（1979）、橋（1986）、河野（1990）などがあり、このうちのいくつかは中心地体系の動態的変化をとらえようとする研究である。

これに対して、中心機能の階次性を強調する研究も現れた。富田（1977）は、名古屋大都市圏において、小売業とサービス業の立地動向を分析している。富田は消費者サービス業だけでなく、情報サービス業など広義のサービス業を含めて分析したが、その結果、中心都市はますます高次の機能の集積地となり、低次の機能は需要空間の変動と大局的には均衡しているとした。つまり、低次のサービス業の立地は人口の増減や移動などに従うことになる。京阪神大都市圏についても富田（1980）が同様の分析を行っている。ただし、階次の区分は本来、供給する財の到達範囲をもって行うべきであるが、富田（1977）はこれを把握することがきわめて困難であるとして、別の方法で代替しているという限界もある。

東京大都市圏では、荒井（1983）が、人口の郊外化にともなって成長する郊外市場の検討から、郊外において消費のサービス化が進んでいることを示した。さらに、消費者サービス業を直接扱っているわけではないが、よりミクロな大都市圏内部の構造変容についても、根田（1985）、橋本（1992）が研究を進めた。

こうした実証的研究のほかに、クリスタラーが考察した中心地の動態についてまとめたものとして、石水（1974）、森川（1974）、富田（1991）がある。富田（1991）では、中心地の動態の要因には人口の増減、地価、交通上の変革があり、財の到達範囲の変動には、交通に関連する条件の変化、所得水準の増減、余暇時間の増減が影響するとされた。

このほか、杉村暢二は、中心商店街研究の一環として、遊技場、銀行、クリーニング、理容、公衆浴場などのサービス業の施設の立地についても分析し、それぞれの立地の特性を比較検討した（杉村、1970a；1970b；1973；1974；1975）。杉村はその後、パチンコ店の立地分析を行った杉村（1996）をまとめるなど、主に地誌的な研究を積み重ねた。

1980年代以降、小売業の研究では、より細かな業種ごとの研究や、チェーンストア、コンビニなど業態ごとの研究などが進められ、郊外での大型店立地や店舗のドミナント展開など従来の中心地理論ではとらえきれない実態に目が向けられるようになっていった。このため消費者サービス業が小売業とともに研究対象とされることは少なくなっていた。そのいっぽうでサービス業では、サービス

業の特性のうち地理学的に重要性をもつものとして、石丸（2000）が「生産と消費の同時性、在庫・輸送不可能性、取引の対面性」をあげ、また林（2005）は「他の経済活動とは異なり、サービスの生産と消費は同じ場所と時間のもとで行われる」とした。さらに加藤和暢（2011、2017）、加藤幸治（2011、2017）も、「貯蔵も輸送もできない」というサービスの特性が地理学的に重要であると指摘して、今後のサービス業研究の方向性を示している。ここで、大きく消費者サービス業と小売業をはじめとする流通業との違いをより強調して図式的に表すとすれば、サービス業が「生産、分配（交換）、消費」を同じ場所と時間のもとで行うのに対して、分配（交換）のみを行うのが流通業だといえるだろう。この点に注目したサービス業研究の進展が求められる。

近年のサービス業分野では、情報サービス業などの事業所サービス業や、福祉（介護）や保育などの分野を扱う公共サービス業での研究は進められているものの、消費者サービス業の研究蓄積は多いとはいえない。業種別に列挙すれば、飲食サービスでは郊外に立地するファミリーレストランを扱った内田（1981）、競合するハンバーガーチェーンの立地戦略を比較した石崎（1990）、京阪神大都市圏などにおける飲食店の立地特性の変化に注目した郭（2017、2019a、2019b）がある。娯楽分野では、スポーツクラブの商圈を分析した山崎（1996）、レクリエーション施設の立地などを扱った松田ほか（1996）や佐藤（2001）、稼働率を規定する要因からホテルの立地展開を検討した鶴田（2000）などがみられ、宗教施設の立地について、川田（1989）がキリスト教会の立地過程を分析している。近年においても、消費者サービス業の研究は、利用者の分布が広大となり把握が困難な観光の分野を除くと、宿泊業において浅野ほか（2005）、学習支援業で山崎（2007）や土屋・岡本（2008）、札幌市において医療サービスなどいくつかの業種について論じた加藤幸治（2011）など、わずかにとどまっている。このうち加藤幸治（2011）は、人口増がサービス業を引きつけるとともに、高次なサービスが周囲から人を引きつけるとして、富田（1995）の研究などで言及された中心機能の階次性に再び注目している。

消費者サービス業に関わる他の研究においても、財の到達範囲や利用圏を検討したものは、きわめて少ない。浅香・沢田（1970）は、さまざまな物品の購入だけでなく、銀行の利用、歯科や内科の診療、入院、映画観覧などを指標として商圈を調査し、10年間の比較によって都市圏の構造変容を明らかにした。また、土屋・岡本（2008）は、進学予備校の立地展開と生徒の居住地分布の関係、生徒の校舎選択と生活時間の関係を分析している。山崎・高阪（2000）は競合するスポーツクラブの利用圏を比較しており、山崎ほか（2010）は利用圏内で運行する送迎バスの効果を検討した。

以上を振り返ると、消費者サービス業の研究は業種横断的な研究と個別の業種

の研究に分けられ、業種横断的な研究はさらに実証的研究と理論的研究に分類できる。業種横断的な研究のうち実証的研究では、中心地の階層性や中心機能の階次性の解明が進められ、理論的な著作では、人口、人口密度、所得、交通事情など、主に需要側の状況を対象に、その空間への影響が考察された。これに対して個別業種の研究はあまり多くなく、とくにサービス施設立地の動態についての研究はわずかである。

これまで消費者サービス業の研究が少なかったのは、それぞれのサービス業者の規模が小さいことが多く影響力も小さいとみられたり、この産業が人口や所得などの外在的条件に従うだけであり、大都市圏の郊外化のような大規模な人口移動や人口増加がないところでは大きな変化がみられず研究対象にはなりにくいと考えられてきたためだと思われる。しかし、藤岡（2019）で明らかになったように、葬儀会館は近年、葬儀の場所として利用が大きく拡大しており、これにともなって、その立地も拡大している。よって、葬祭業を研究対象として取り上げ、サービスが提供される葬儀会館の立地拡大の要因を葬祭業者の側から探っていくこととする。

3. 消費者サービス業、葬祭業研究の意義

戦後の日本では農村から都市へと大量の人口が移動したことにより、労働の対価として受け取る賃金を消費財の購入にあてるという都市的生活様式が拡大した。都市的生活様式では、生産と消費が空間的に分離しているが、この分離は、流通業の存在によって可能となった（神谷、2018）。しかし、サービス業においては生産と消費は同じ場所と時間のもとで行われるから、サービスの生産者は人口の集積地を極度に指向する（石丸、2000）ことになる。このとき作られる都市の内部構造は、生産と消費が分離していたそれとは異なったものとなるだろう。消費者サービス業の立地と利用者の選択を研究することにより、この生産者と消費者の新たな地理的関係を明らかにすることが期待される（藤岡、2021）。

葬儀会館を取り上げる意義は、まず葬儀会館とその利用圏は、サービス施設と利用者という中心機能の最小単位であり、その立地の変容をとらえた研究はほとんどみられないことである。また、これまで消費者行動論では、商店街など異業種が集積した店舗群を1回の外出でまわる多目的トリップを考慮に入れる必要性が指摘されていたが、葬儀は1日あるいは通夜からの2日間、葬儀だけに集中するため、これを考慮する必要がない。また、葬儀は非日常的な出来事であり、普段の生活とは切り離されるから、時間地理学における日常生活の制約も無視できる。さらに喪主など「葬儀を出す」側として葬儀を経験することは人生でもごくわずかしかない。そのため、価格やサービス内容の良し悪しを細かく吟味する

ことはできず、利用者による学習も行われることはほとんどない。このように葬儀会館の選択行動は、日常の買い物とは異なり、かなり単純である。

葬儀の場所は空間的にもかなり限定される。搬送するために特別な車両を用いなければならない遺体があるために、長距離の移動は困難であり、費用もかかる。また、わが国では火葬率がほぼ100%であり、火葬は葬儀の当日に行われることが多い。そのため火葬場は葬儀の会場からそれほど遠くない、おそらく車で片道数時間程度以内の場所に設けられている。したがって、葬儀の場所の選択は、その範囲内に閉じている。

また、先に富田（1977）について指摘したように、これまでの消費者サービス業研究では、財の到達範囲についてほとんど明らかにされることがなかった。しかし、藤岡（2018）や藤岡（2021）では、地方新聞のお悔やみ欄を利用して、故人の自宅と葬儀会館との距離や位置関係を明らかにすることができる。そのため、もし葬儀会館ごとに利用圏（営業圏）の違いがあるとすれば、その要因をより細かく分析することができると期待される。

Ⅲ 中心地理論に基づく立地拡大要因の検討

1. クリスタラーによる立地拡大の要因

Ⅱ章でみたように、消費者サービス業の立地については主にクリスタラーの中心地理論が適用できると考えられてきたが、そのクリスタラー（1969）が示した中心地をめぐる動態的關係についてまとめたものとして、石水（1974）、森川（1974）、富田（1991）がある。なかでも石水（1974）は、クリスタラーの考察する動態的過程を以下の11に分類している。ここでは、石水（1974）の整理した内容に基づき、それぞれの指標について葬儀会館の立地拡大との関係の有無を調べていく。

- ① 人口数の増加と中心地の変化：「人口が全域にわたって均等に増加する場合には、新しい副次的中心地が確実に発展する」とされるから、人口数、死亡者数の増加と葬儀会館の立地拡大の関係について検討する必要がある。
- ② 人口構造および人口密度の変化と中心地の変化：就業構造や所得水準の変化によって①と同様の変化が示されるとされるから、とくに所得水準の変化について検討する必要がある。また、人口密度の変化（増加）についても、人口数の変化と同様に、葬儀会館の立地拡大との関係を検討する必要がある。
- ③ 中心的財の供給の変化と中心地の変化：ある葬儀会館でサービス供給の増減があると、その営業圏が拡大あるいは縮小する可能性があるが、死亡者数が増えるわけではないので全体的な葬儀会館の立地拡大とは無関係である。

- ④ 中心的財の価格の変化と中心地の変化：価格変動の類型として、季節変動、景気変動、および持続的な価格変動があげられているが、これにあてはまるような大きな価格変動は起きていない。
- ⑤ 中心的財の種類の変化と中心地の変化：中心的財の種類は葬儀サービスのみであり、種類が変化することはない。個々の葬儀会館において、画期的な新しいサービスが生み出された場合、あるいは逆に提供されるサービスのメニューが減少した場合でも、その中心地（葬儀会館）の利用者が増加したり減少したりする可能性はあるものの、全体的な立地拡大にはつながらない。
- ⑥ 生産費の変化と中心地の変化：生産費の変化は、中心地の規模と補完地域の規模に対して決定的な要因となるとされる。規模の変化の要因となるだけであり、立地拡大の要因とはならない。
- ⑦ 技術進歩と中心地の変化：「技術の進歩によって増加した中心的財の供給をさばくために、新しい中心地を発生させることがある」とされるが、人的なサービスが中心の葬儀サービスでは、財の供給を増加させるような技術進歩は見られない。
- ⑧ 補完地域の変化と中心地の変化：「行政上の境界線の変化」や「交通機関の変化」、「天然資源の変化」など、指摘されているような補完地域の変化については、市町村合併はあるものの大きな制度変更はなく、考慮の必要はない。
- ⑨ 交通の変化と中心地の変化：新たな鉄道や幹線道路の開通といった顕著な交通の変化の状況は見られず、交通の変化を考慮する必要はない。
- ⑩ 中心的財の到達範囲の変化：到達範囲を変化させる要因として 4 つがあげられているが、それらは到達範囲を恒常的ないし即時的に変化させるわけではなく、歴史的にみてその効果が明らかになるとされる。したがって、葬儀会館の立地拡大のような短期間の変化にはあてはまらない。
- ⑪ 中心地体系の動態：ここまでの議論をまとめて、中心地体系の動態が経済的な法則と原理によって導かれていることが示されている。立地拡大の要因とは関係がない。

以上の観点にしたがうと、葬儀会館の立地の拡大の要因となる可能性があるのは、人口数・死亡者数の増加、所得水準の変化、（死亡者の）人口密度の変化である。次にこの 3 点についてそれぞれ検討していく。

2. 人口数、死亡者数の増加

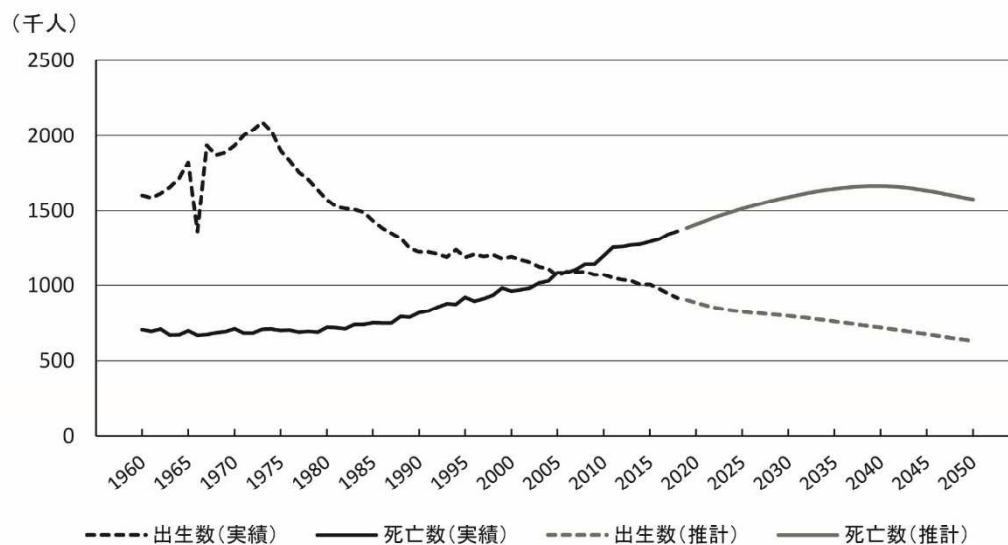
まず、全国レベルで検討すると、総人口は第 1 表のように 2010 年までわずかずつ増加、2015 年からは減少に転じている。全体として大きな変化はみられず、この時期に総人口の増減がもたらす影響はほとんどない。それよりも葬祭業にと

第1表 わが国の総人口の推移

年次	総人口(人)	5年間の人口増減率(%)
1990年	123,611,167	2.1
1995年	125,570,246	1.6
2000年	126,925,843	1.1
2005年	127,767,994	0.7
2010年	128,057,352	0.2
2015年	127,094,745	-0.8
2020年	126,146,099	-0.7

資料：国勢調査（2020年）

って重要なのは、死亡者数の増減である。人口動態統計によると、2007年には死亡数が出生数を上回り、死亡数はその後も年々、増加基調が続いている。国立社会保障・人口問題研究所の2017年の推計³⁾によれば、年間死亡者数は今後、2039年と2040年の166万6千人をピークに増え続けるとされる（第1図）。死亡数の増加による「マーケット拡大」への期待から、1990年代半ばには「葬儀ビジネス」や「葬儀マーケット」という表現が新聞記事で散見され、葬祭業が高



第1図 出生数と死亡数の推移

資料：2018年までは厚生労働省「人口動態統計」、2019年からは国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

齢社会における有望産業として取り上げられるようになった。これによって異業種からの参入も増え、業者間の競争が激しくなった葬祭業はもちろんのこと、墓地や相続、介護など、多死社会をビジネスチャンスととらえるさまざまな業者が営業活動を展開し、終活ブームを牽引してきたという（小谷、2014）。このように死亡者数の増加、あるいは今後の増加傾向が、葬儀会館の立地拡大に寄与していることは確かだろう。

第2表 お悔やみ欄に掲載された葬儀の場所と自宅間の距離の変化（宇都宮市）

年次	葬儀の場所	件数	割合	自宅から葬儀の場所までの距離(km)	標準偏差(km)	注
1995年1月	自宅	95	57%	—	0.0	同年同月の死亡者数は宇都宮市282人，上河内町7人，河内町17人の合計306人（掲載率54%）
	旧斎場	22	13%	3.3	2.1	
	葬儀会館	45	27%	3.5	2.7	
	その他	4	2%	2.6	3.7	
	合計（平均）	166	100%	1.4	2.4	
2000年1月	自宅	61	25%	—	0.0	同年同月の死亡者数は宇都宮市334人，上河内町12人，河内町20人の合計366人（掲載率67%）
	旧斎場	11	5%	4.3	2.5	
	葬儀会館	170	69%	3.2	4.0	
	その他	3	1%	8.7	8.6	
	合計（平均）	245	100%	2.5	3.8	
2005年1月	自宅	9	3%	—	0.0	同年同月の死亡者数は宇都宮市326人，上河内町17人，河内町28人の合計371人（掲載率72%）
	旧斎場	15	6%	4.8	3.9	
	葬儀会館	238	89%	3.4	3.0	
	その他	6	2%	6.0	3.7	
	合計（平均）	268	100%	3.4	3.1	
2010年1月	自宅	1	0%	—	0.0	同年同月の死亡者数は宇都宮市418人（掲載率61%） 故人の自宅住所の記載は、ほぼ町名までとなった
	現斎場	28	10%	5.8	2.2	
	葬儀会館	221	87%	3.5	3.6	
	その他	4	2%	7.6	7.9	
	合計（平均）	254	100%	3.7	3.8	
2015年1月	自宅	0	0%	—	0.0	同年同月の死亡者数は宇都宮市511人（掲載率48%） 故人の自宅住所の記載は、ほぼ町名まで
	現斎場	35	14%	6.5	3.5	
	葬儀会館	208	85%	2.7	2.4	
	その他	1	0%	3.4	0.0	
	合計（平均）	244	100%	3.3	3.0	

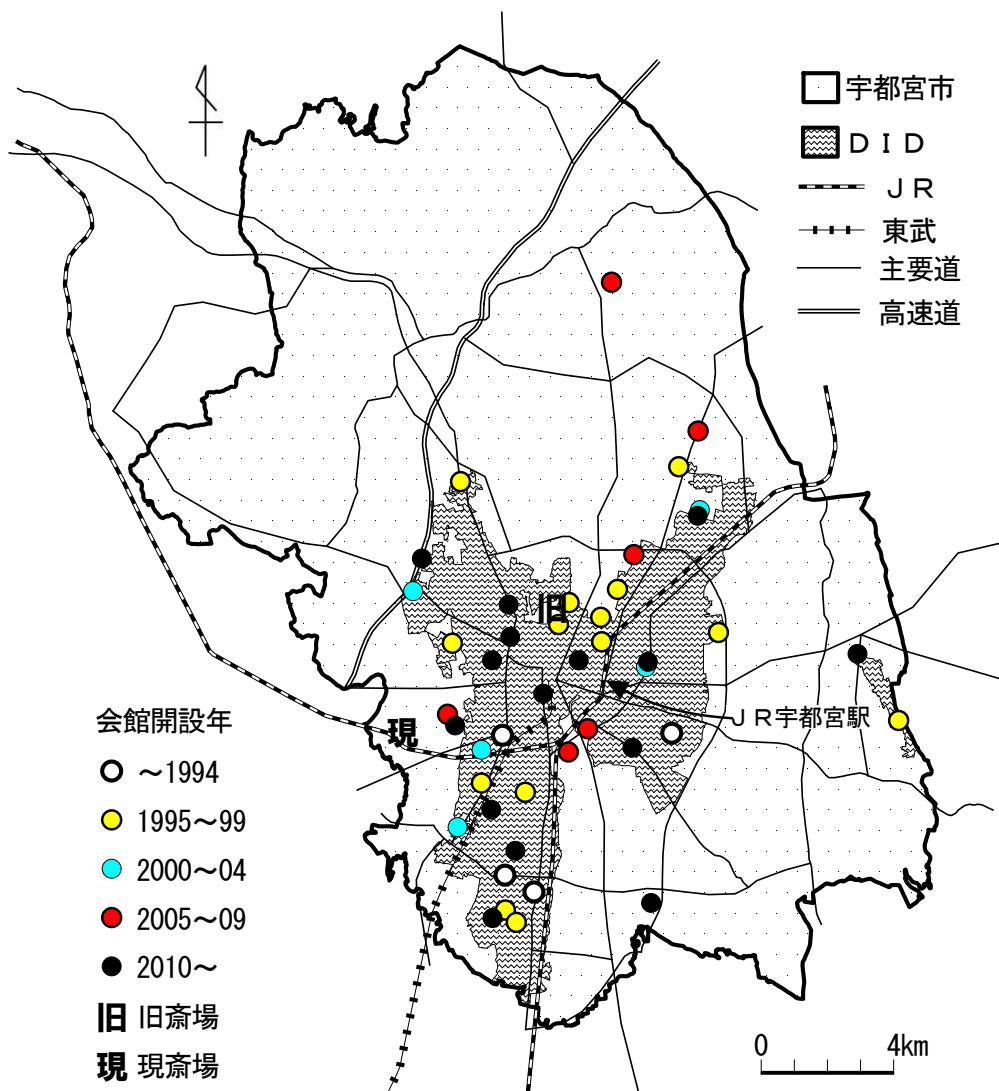
資料：下野新聞、栃木県「栃木県毎月人口推計月報」より筆者作成（藤岡（2018）より引用）

注：表中の旧斎場は2009年まで供用されていた火葬場「宇都宮市斎場」の併設葬儀式場、新斎場は現在供用中の「宇都宮市悠久の丘」に併設の葬儀式場をさす。公営の貸し式場であり、葬祭業者は基本的に誰でも利用できる。

次に、事例地域である宇都宮市と長崎市の死亡者数の変化について確認する。

藤岡（2018）によると、第2表で示したように、1995年1月の宇都宮市（および当時の上河内町と河内町）の死亡者数は306人だったが、2000年1月に366人、2005年1月には371人、2010年1月418人、2015年1月511人と大きく増加している。同時に葬儀会館の利用は、火葬場に併設された公営の葬儀式場の利用を除いても27%（1995年）から2000年には69%、2005年が89%とこちらも短期間に大きく増加している。

宇都宮市では、葬儀会館の立地は第2図のように拡大していた。第2図は葬



第2図 宇都宮市のDID（2010年）と会館の立地（2017年）

資料：国勢調査（2010年）、「タウンページ栃木県南部版」（各年）、国土数値情報（道路、鉄道）（藤岡（2018）より一部修正して引用）

儀会館の開設年によって階級区分し、2010年のDIDとの比較を行ったものである。葬儀会館は、中心部など市内の特定の場所に集中するのではなく、中心部の周辺に互いに距離をおいて立地していた。とくにDIDとの関係では、1995年以降その領域にほとんど変化がないDIDに対して、1990年代まではその内部にも会館を設けることができていたが、2000年以降は多くがDIDの境界付近に設置されている。さらに2010年以降になると、再びDID内部の市の中心部に建てられるようになった（藤岡、2018）。

このうち、葬儀会館は1995年と1996年に5か所ずつと、葬儀会館の利用が大きく伸びた時期の直前に急増している。この立地の拡大によって、第2表に示された1995年の27%から2000年の69%への葬儀会館利用の伸びが実現されたといえる。利用件数で見ると、葬儀会館は1995年の45件から2000年には170件、2005年には238件であり、これは死亡者数の変化（1995年306人、2000年366人、2005年371人）と比較してもかなり大きな増加である。逆に1995年に57%あった自宅での葬儀は、25%（2000年）、3%（2005年）へと減少し、2005年までには当地の葬儀の場所は自宅から葬儀会館へと移行した。

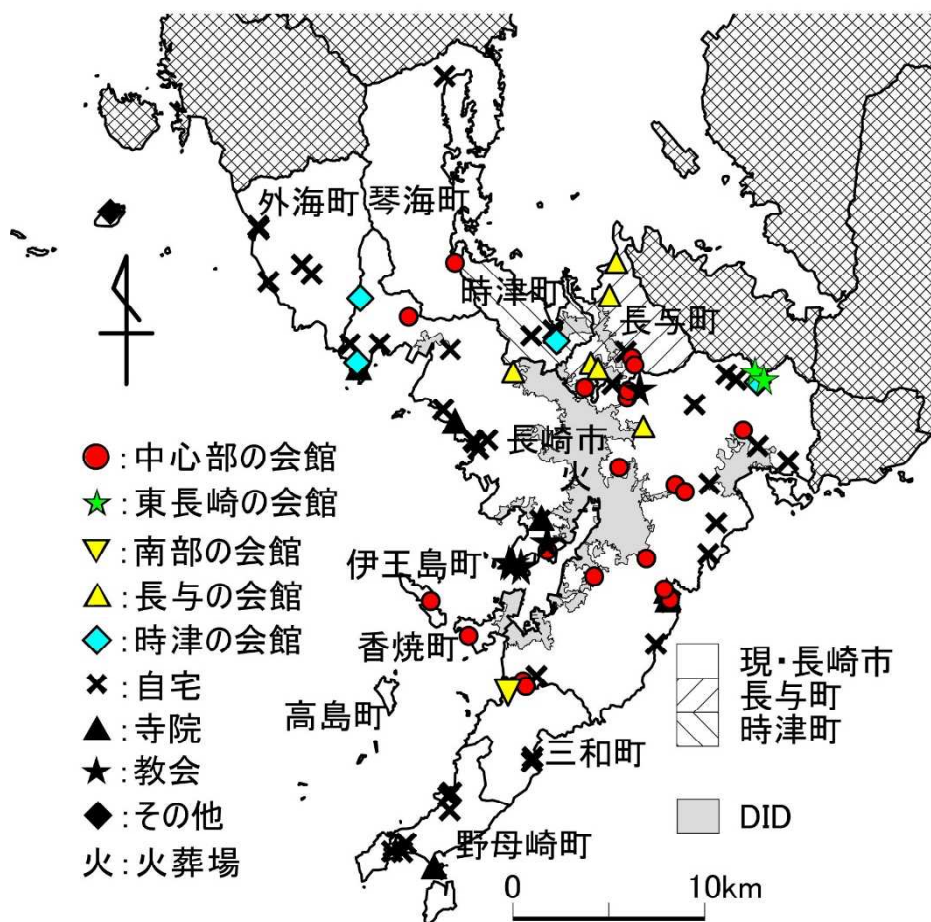
これをみると、葬儀会館の立地拡大には死亡者数の増加による後押しも認められるものの、その主な要因は、まず葬儀会館を設置し葬儀の場所を自宅から葬儀会館へと置き換えようとした葬祭業者の取り組みにあるといえる。

長崎市・長与町・時津町においても、同様に考えることができる。藤岡（2021）によると、第3表のように、2000年1月の長崎市（および後に長崎市と合併する周辺の7町）・長与町・時津町の死亡者数は385人、2005年1月は417人、2010年1月507人、2015年1月566人で、2020年1月は565人だった。2020年1月は5年前に比べて1人減少していたが、それ以外は一貫して増加している。これに対して、葬儀会館の利用は、2000年1月の時点ですでに69%になっていたが、2005年1月には83%、2010年1月には89%までに達している。カトリック信者が多いといわれるこの地域では教会での葬儀も数%あるため、教会以外のほとんどが葬儀会館で行われるようになってきている。葬儀の場所別の件数をみても、2000年1月と2005年1月では死亡者数の増加が32人であったのに対して、同じ時点の葬儀会館の利用件数は56件の増加であり、死亡者数の増加を大きく上回っている。

第3表 お悔やみ欄に掲載された葬儀の場所と自宅間の距離の変化（長崎市・長与町・時津町）

年次	葬儀の場所	件数	割合	自宅から葬儀の場所までの距離(km)	標準偏差(km)	注
2000年1月	自宅	47	18%	—	0.0	同年同月の死亡者数は385人 (掲載率69%)
	寺院	6	2%	0.5	0.7	
	神社・教会	27	10%	1.0	1.6	
	葬儀会館	183	69%	3.7	2.7	
	その他	2	1%	1.6	1.5	
	合計(平均)	265	100%	2.7	2.8	
2005年1月	自宅	24	8%	—	0.0	同年同月の死亡者数は417人 (掲載率69%)
	寺院	5	2%	0.3	0.1	
	神社・教会	19	7%	0.8	0.6	
	葬儀会館	239	83%	3.9	3.0	
	その他	1	0%	0.0	—	
	合計(平均)	288	100%	3.3	3.0	
2010年1月	自宅	8	2%	—	0.0	同年同月の死亡者数は507人 (掲載率65%)
	寺院	4	1%	5.5	8.9	
	神社・教会	24	7%	2.1	3.2	
	葬儀会館	294	89%	4.0	3.0	
	その他	2	1%	5.7	3.4	
	合計(平均)	332	100%	3.8	3.6	
2015年1月	自宅	8	2%	—	0.0	同年同月の死亡者数は566人 (掲載率61%)
	寺院	7	2%	0.4	0.2	
	神社・教会	21	6%	2.1	2.7	
	葬儀会館	305	89%	4.0	3.0	
	その他	1	0%	0.0	0.0	
	合計(平均)	342	100%	3.7	3.0	
2020年1月	自宅	1	0%	—	—	同年同月の死亡者数は565人 (掲載率36%)
	寺院	2	1%	0.3	0.2	
	神社・教会	15	7%	1.3	1.8	
	葬儀会館	182	91%	4.0	3.3	
	その他	1	0%	12.0	—	
	合計(平均)	201	100%	3.8	3.3	

資料：長崎新聞、長崎県「長崎県衛生統計年報（人口動態編）」（藤岡（2021）より引用）

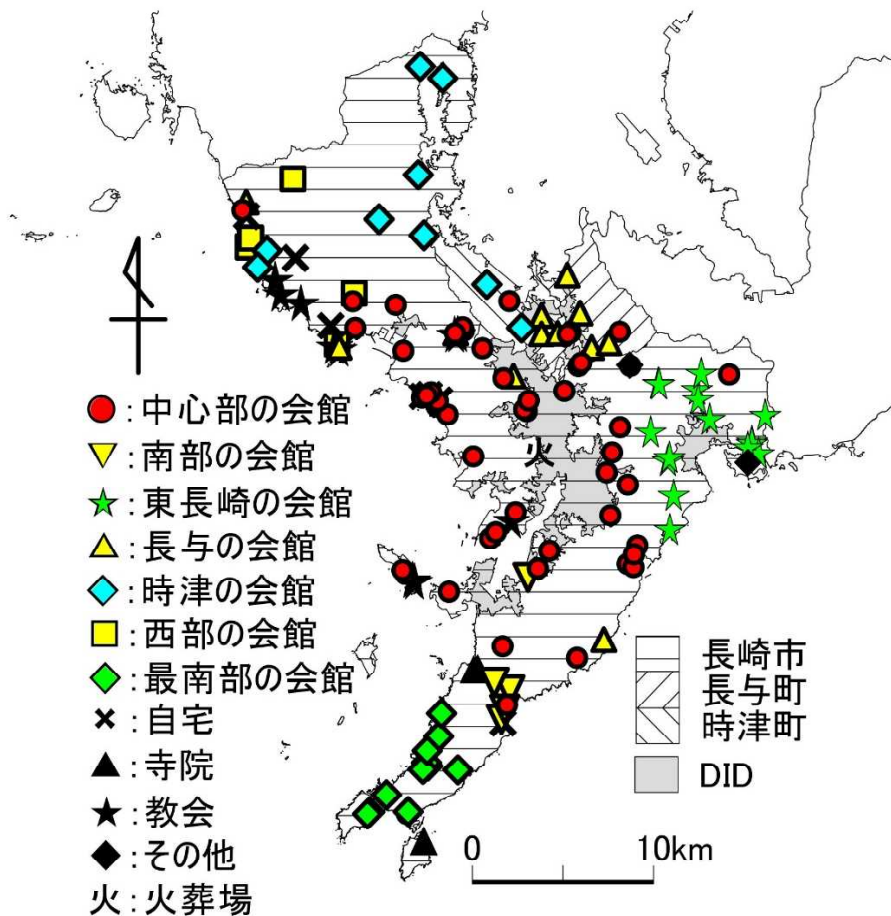


第3図 長崎市とその周辺の DID 外部からの葬儀の場所の選択状況（2000年）

資料：長崎新聞お悔やみ欄（藤岡（2021）より引用）

第3図と第4図は、2000年（第3図）と2010年（第4図）の1月に葬儀を行った喪家の自宅の位置に、葬儀の場所を示したものである。ただし、示されているのは、DID 外部に自宅がある喪家のみとなっている。2000年には合併前の旧長崎市のうち DID の外部では自宅での葬儀が多く行われていたが、2010年には中心部をはじめとする葬儀会館が利用されるようになっていた。火葬場周辺に集まる中心部の葬儀会館（第5図を参照）では、1990年代後半から一部は2000年代初めにかけて施設を増築、新築して需要増に対応する体制を構築していた。また2000年代以降は、周辺部にも葬儀会館が作られるようになっており、これらによって2010年の第4図に示されたような葬儀会館の普及に結びついたのである。

これは、全く人が住んでいなかったところに人が住むようになって死亡する人も現れたのでその葬儀を営むために葬儀会館ができたわけではない。また、人口



第4図 長崎市とその周辺の DID 外部からの葬儀の場所の選択状況（2010年）

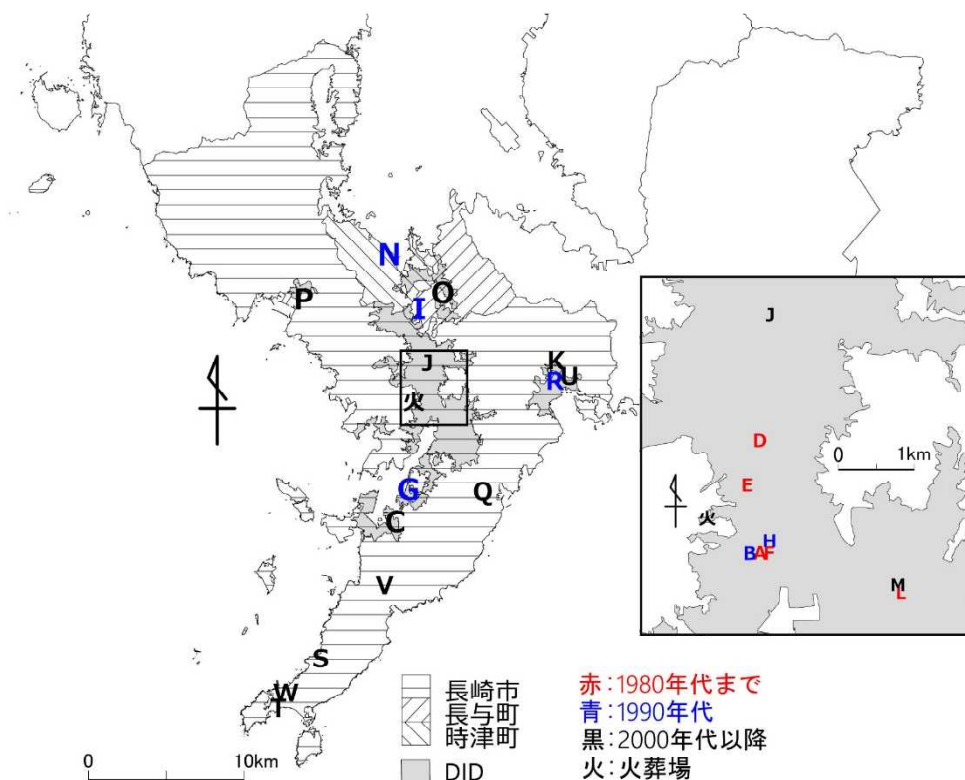
資料：長崎新聞お悔やみ欄（藤岡（2021）より引用）

が増えて DID が拡大し死亡者数も増加したので葬儀会館ができたわけでもない。全体として死亡者数は増えてはいるが、それまで自宅で葬儀を行っていた地域の近くに新たな葬儀会館が設けられたり、あるいはやや離れた中心部で葬儀会館が増設されたことによって、葬儀会館での葬儀に置き換わったのである。つまり、ここでも宇都宮市の場合と同様に、葬儀会館の立地拡大の要因は、人口や死亡者数の増加というよりも、葬祭業者の葬儀会館の設置や普及の取り組みによると考えることができる。

3. 所得水準の変化

次に所得水準の変化を消費支出のデータから確認する。

全国レベルでは、全国消費実態調査と後継の全国家計構造調査によると、二人



第5図 設置年代別にみた長崎市・長与町・時津町の葬儀会館の立地

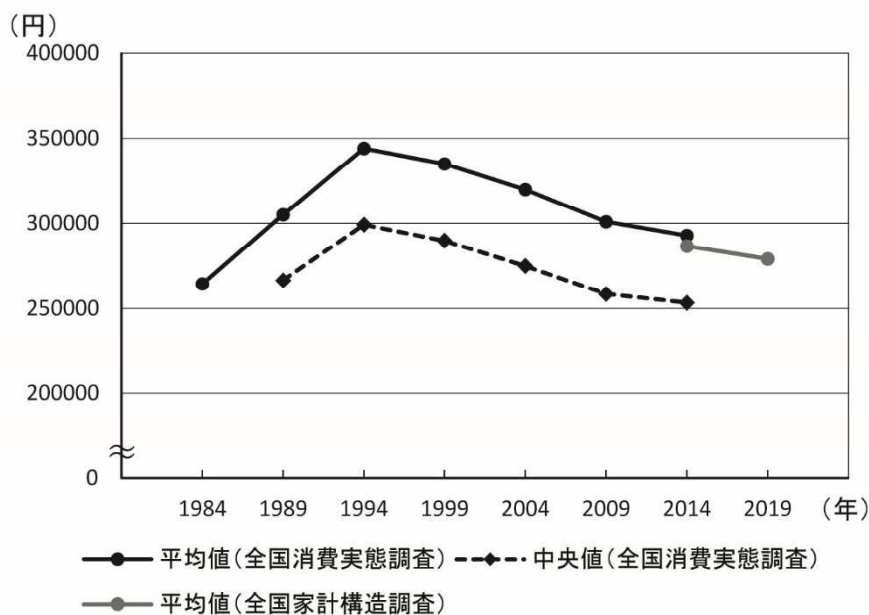
資料：国勢調査（2015年）、長崎県電話帳・職業別（各年）、タウンページ長崎県南部版（各年）（藤岡（2021）より引用）

以上世帯の月間の消費支出の全国平均は、1994年の約34万4千円から2019年の約27万9千円へと下落し、中央値もこれと平行して下落している（第6図）。

これを事例地域についても示すと、1994年では宇都宮市が37万3,138円、長崎市29万8,948円だったのに対して、2014年は宇都宮市32万8,678円、長崎市27万6,207円といずれも下落している（すべて平均値）。物価下落の時期などもあったために、必ずしも減少だけとはいえないかもしれないが、長期的にみれば少なくとも大きな所得増によって葬儀会館の利用増が促されたとは到底いえない。したがって、収入の増加が要因とは考えられない。現実には、こうした状況下で支出を抑制したい喪家は、より安価な葬儀形態を選択しているのが実情であろう。

4. 人口密度の変化

人口密度についても、人口と同様に、それぞれの事例地域で大きな変化があったわけではない。ここでは、死亡者数を対応する面積で割った、いわば「死亡人口密度」とでも呼ぶべき数値について検討する。



第6図 二人以上世帯の月間消費支出の推移（全国）

資料：総務省「全国消費実態調査」、同「全国家計構造調査」

葬儀会館の設置は DID 内部に始まり、短期間のうちに DID の縁辺部まで広がって、なかには DID の外部に設けられることもあった。「死亡人口密度」が高まることで葬儀会館が設置されるようになるのであれば、DID の外部ではこの時点で葬儀会館を設けても採算がとれるような「死亡人口密度」に達していたことになる。しかし、それであれば人口密度の高い中心部ではもっと以前から葬儀会館が設置されていてもよかつたはずである。

具体的に確認すると、合併後の長崎市で南端を占める旧野母崎町地区に初めて葬儀会館が設けられたのは、まだ合併前の 2004 年だったが、このときの旧野母崎町の年間死亡者数を町の面積で割った「死亡人口密度」は 5.4 人/km²であった。これに対して、葬儀会館が設けられ始めた 1980 年の長崎市の「死亡人口密度」は 10.8 人/km²であり、この時点の長崎市中心部の DID 内部では「死亡人口密度」はさらに高かったと考えられる。長崎市の「死亡人口密度」は 2004 年の旧野母崎町のレベルをすでに大きく上回っていたにも関わらず、葬儀会館が市内に建てられ始めるのは、1980 年ごろまで待たなければならなかったのである。これは「死亡人口密度」の変化が要因とはいえないことを示している。

旧野母崎町には、それぞれの規模は大きくないものの 3 か所もの葬儀会館が集まっている。喪家による葬儀会館の利用が増えると、葬儀会館をもたない葬祭業者は事業活動を継続することが困難になってしまう。このため、DID の外部であ

っても、事業を継続するため、あるいは経営の多角化を図るなどで新たに参入する場合には、葬儀会館を設置することがほぼ必須の条件となる。

IV 葬祭業者側からみた立地拡大要因の検討

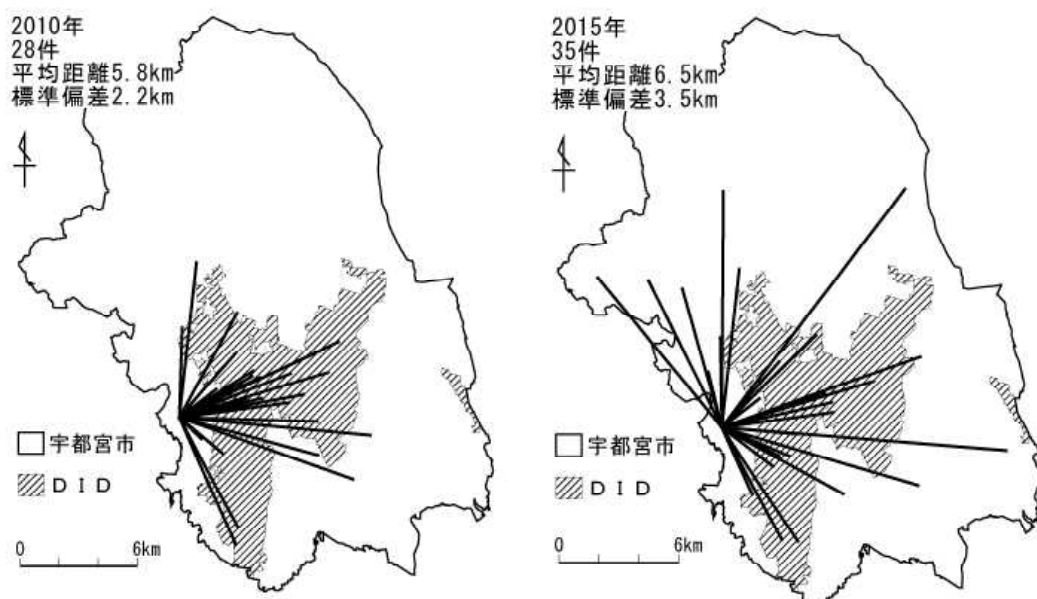
前章では、1990年代から2000年代にかけて葬儀会館の立地と利用が拡大した主要な要因が、これまで経済地理学で考えられてきた人口の増加、所得水準の上昇、人口密度の上昇などではなく、葬祭業者の取り組みにあることが明らかとなった。葬祭業者が新しいサービスとして葬儀会館の普及に努め、喪家もそれを選択したためである。

では、この葬儀会館が、「斎場建設ブーム」（寺石・寺石、2000）と呼ばれるほどの急激な立地拡大を生じさせたのはなぜなのだろうか。

葬儀の担い手が葬祭業者に移行すると、葬祭業者の新しいサービスとして設置された葬儀会館は喪家に選択され利用されるようになり、その立地を拡大させていった。藤岡（2018）が、DID内部の喪家は自宅近くの葬儀会館から選択し、外部の喪家は最も近い葬儀会館を選択する傾向にあったことを示したように、それぞれの葬儀会館の顧客となるのは主に葬儀会館の周辺に自宅をもつ喪家だった。

ところが、近隣からの手伝いが頼めず、葬祭業者によるサービスを利用するようになった喪家は、自ら葬儀の場所（葬儀会館）を選択しなければならなくなった（藤岡、2018）。これを逆に葬祭業者の側からみれば、個々の顧客の囲い込みが課題となったことになる。事例地域では冠婚葬祭互助会や葬祭業者独自の会員制度が設けられ、生前からの、あるいは家族ぐるみでの組織的な顧客囲い込みが図られていた⁴⁾。これに対応して、周囲からの利用が期待できる葬儀会館の設置は、顧客を空間的に囲い込もうとする取り組みであったとすることができる。葬儀会館の周囲からの喪家の利用を期して、葬祭業者は葬儀会館を設け、空間的囲い込みを図ったのである。こうして、葬儀会館は顧客を空間的に囲い込む機能をもつ施設としてその数を増やし、また喪家に利用されることで、ほぼすべての葬儀が葬儀会館で行われるまでになっていった。

ただし事例地域には、例外的とはいえ自宅近くの葬儀会館に囲い込まれない喪家も存在した。宇都宮市では公営の火葬場が郊外に移転し、併設されている葬儀式場において、従来の習慣である葬儀・火葬後の会食を簡略化した儀式を、自らは葬儀会館をもたない葬祭業者が提案するようになった。自宅からの距離は民間の葬儀会館に近いものの、公営という安価なイメージと簡略化した儀式（とくに会食）を支持する喪家の利用が増え、その利用圏はDIDの内部からさらにそれを超えて外部へと広がっていった（第7図）（藤岡、2018）。第1表の「現斎場」までの自宅からの距離をみても、2010年の5.8km（全体の平均3.7km）から2015



第7図 公設火葬場に併設された葬儀式場の利用圏（2010年、2015年）

資料：下野新聞、国勢調査（藤岡（2018）より引用）

年には6.5km（全体の平均3.3km）へと延びている。

先述の石水（1974）は、補完地域や財の到達範囲に変化をもたらす要因として、価格の変化と、交通事情の変化をあげている。簡略化した儀式によって実際に価格が安くなったかどうかはわからないが、少なくとも公営式場の安価なイメージによって、補完地域の規模が拡大したといえるだろう。しかし、価格の比較は同じサービスにおいて可能なものであり、ここで供給されているサービスは、他の葬儀会館で供給されている葬儀サービスとは異なり、簡略化された儀式である。

中澤（2021）は、中心地体系の演繹的な導出に先立つ仮定について、富田（1991）などを参考にして以下の4つにまとめている。①均質空間、②最近隣仮説、③差別化されていない財・サービス、④高次中心地は低次中心地の機能をすべてもつこと、である。上記の宇都宮市の事例では最近隣仮説が成り立っていないが、それは、差別化されたサービスが提供され、それを喪家が選択したことが原因であると考えられる。簡略化された儀式という新しいサービスが生み出され、それが選択されたことによって、利用圏の拡大という新たな空間的關係が作り出されたのである。そしてこうした状況が明らかにできたのは、それぞれの葬儀会館の利用圏、つまり「財の到達範囲」が明示されたからである。

V おわりに

ここまで、葬儀会館の立地拡大の要因を、主に葬祭業者の側からみてきた。そしてその要因が、従来考えられてきた、人口の増加（葬祭業の場合には死亡者数の増加）や収入の増加、人口密度の上昇といった需要側の状況の変化によるというよりも、葬祭業者の取り組みによることが明らかになった。

葬儀の担い手が近隣の手伝いから葬祭業者に移ると、葬祭業者は葬儀に関する喪家のあらゆるニーズに応え、トータルにサービスを提供するようになった。そのなかで、新しいサービスとして葬儀会館での葬儀が生み出された。喪家は近隣の手伝いがなくなったため、近隣の人々の考えから離れて自ら葬儀社を選び、そのサービスを取捨選択する必要性が生じたが、その喪家は利便性から葬儀会館を利用するようになった。とはいえ、サービスを選択する喪主などの立場で葬儀を経験する機会は人生において数少ない。また、そもそもサービス業では、利用者がサービス内容を吟味したり、料金を比較したりすることは難しい。そのため、喪家にとって葬儀会館の選択肢は、主に自宅近くの数カ所に限られると考えられる。事実、宇都宮市では DID 内部の喪家は自宅近くの葬儀会館から選んで、また DID 外部の喪家は主に最も近い葬儀会館を、それぞれ利用していた。

これに対して葬祭業者は、自らの判断で葬祭業者を選択するようになった喪家を囲い込む必要性が生じたため、会員組織を設けるなどして周辺住民を組織し、値引きなどの特典を付与して個々の顧客の囲い込みを図った。同時に葬祭業者は新しいサービスとして葬儀会館を設けたが、その葬儀会館は周辺の喪家を空間的に囲い込む機能をもっていた。そのため、葬祭業者は顧客の囲い込みを狙って葬儀会館の設置を進め、葬儀会館の立地も利用も大きく拡大することになった。

さらに、以上のような葬祭業者の取り組みによって、葬祭業者は従来経済地理学が消費者サービス業に対して考えてきたような、人口やその所得の動向に従って変化するだけの存在ではなく、日々の実践のなかから新たなサービスを生み出し、さまざまな手段で顧客を囲い込もうとする主体的存在であることも明らかになった。

最後に今後の研究課題について述べる。まず、事例地域の選定についてである。宇都宮市、長崎市という、地域は北関東と九州で大きく異なるものの、ともに県庁所在地で、中核市でもあり、その規模は似通っている。これまで消費者サービス業についての多くの研究がフィールドとしてきた、より大きな大都市も研究対象とする必要がある。また、逆により小さい地方都市や郡部でどのような傾向がみられるのかを明らかにすることも求められる。

また、本稿では供給側である葬祭業者の視点を強調したが、葬儀会館の立地拡大に影響があるサービスの価格変動や生産費の変動、技術進歩などについての詳

細が明らかにできていない。供給側の状況が立地拡大とどのような関係にあるのか、さらなる解明が必要である。

さらに、I章でも述べたように、現代の葬儀は大きな変化の中にあり、規模の縮小や簡略化への流れが加速しているように思われる。このような変化が、葬儀会館の立地にどのような影響を及ぼすのか、検討する必要がある。葬儀会館の利用がほぼ100%となった現在、これからの葬儀会館の立地変化は人口の増減に左右されるだけなのか、あるいはさらに新しいサービスが生み出されて何らかの別の変化が起きるのか、今後の動向にも注目すべきである。

[付記]

本稿は、2021年度に国土館大学に提出した博士論文「サービス産業化にともなう葬儀サービスの空間構造の変容に関する経済地理学的研究」の主に結論部分を中心にしてまとめ直したものである。博士課程在学中にご指導いただいた、岡島建先生、内田順文先生、加藤幸治先生をはじめ、地理・地域論コースの諸先生方に感謝いたします。また、事例地域でインタビューに応じてくださった葬祭関係者の皆様には篤く御礼申し上げます。

注

- 1) たとえば、2022年9月23日付朝日新聞「月刊安心新聞+」では、神里達博が「『共同体』すり減る日本 『葬儀の消滅』まで進むのか」とのタイトルで、近年の日本社会の吊いが急速に簡素化していると述べている。
- 2) 周辺地域に財やサービスを供給する都市的集落の機能を中心機能とよび、中心機能を有する都市的集落を中心地とよぶ。中心機能が広い地域に及ぶ中心地を高次の中心地、中心機能がより局地的な中心地を低次の中心地という。クリスタラーは、この中心機能に着目して都市的集落の分布の規則性を解明しようとし、中心地理論を提唱した（杉浦、1989）。このように中心地理論は、もともと都市の分布についての理論であるが、中心機能はほぼ第三次産業の活動と同義であるとみなされたため、たとえば高次の中心地と低次の中心地の事例として、それぞれ百貨店とコンビニエンスストアがあげられるように、場合によっては個々の店舗や1つの商店街なども中心地とみなして議論された。
- 3) 出生、死亡とも中位推計によった。
- 4) この傾向は、宇都宮市で顕著にみられた。長崎市とその周辺では、有力な葬祭業者のうち2社が市内に集積する三菱グループの事業所との団体契約を締結して顧客の獲得を図っていたため、個々の顧客の組織的な囲い込みの取り組みは宇都宮市ほどには強固ではないと考えられる。それでも、冠婚葬祭互助会の会員募集は行われていた（藤岡、2021）。

参考文献

- 浅香幸雄・沢田 清（1970） 神奈川県中・西部における都市圏の変容について，地理学評論 43(6)，323-337.
- 浅野敏久・フンク カロリン・斎藤丈士・佐藤裕哉（2005） 地方都市のホテル立地にみる都市の規模と機能—広島県東広島市を事例に—，地理科学 60(4)，281-301.
- 荒井良雄（1983） 「郊外市場」の成長とその特質—東京大都市圏の事例—，信州大学経済学論集 20，47-68.
- 有田智一（2017） 葬儀場等の立地に対する自治体の対応—背景・実態と課題—，都市問題 2017年7月号，80-90.
- 阿留多伎真人・渡邊千恵子（2007） 葬儀構造の変化の方向性—仙台市の斎場の利用圏—，尚絅学院大学紀要 54，1-9.
- 石崎研二（1990） 企業行動からみたファーストフード店の立地展開，経済地理学年報 36(2)，129-140.
- 石水照雄（1960） 都市の中心地的機能とその空間的展開—関東地方の諸都市、主として宇都宮を中心とする都市群について— (1)，愛媛大学紀要 第4部 社会科学 3(3)，157-169.
- 石水照雄（1961） 都市の中心地的機能とその空間的展開—関東地方の諸都市、主として宇都宮を中心とする都市群について— (2)，愛媛大学紀要 第4部 社会科学 3(4)第3分冊，39-66.
- 石水照雄（1974） 『都市の空間構造理論』 大明堂.
- 石丸哲史（2000） 『サービス経済化と都市』 大明堂.
- 一般社団法人日本ABC協会（2018） ABC report 新聞 普及率，2017年7～12月.
- 碓井照子（1979） 中心機能の階次と中心地階層構造について，人文地理 31(6)，481-506.
- 内田清隆（1981） 郊外型ファミリーレストランの展開構造—首都圏近郊に立地する外食チェーンを中心として—，経済地理学年報 27(2)，116-134.
- 郭 凱鴻（2017） 外食産業再編期における飲食店の立地動向—2000年代の和歌山市を例として—，地理学評論 90(6)，578-589.
- 郭 凱鴻（2019a） 2000年代以降の外食産業再編期における飲食店の立地特性変化—京阪神大都市圏を事例とした小地域分析—，地理科学 74(4)，218-234.
- 郭 凱鴻（2019b） 外食産業再編期における大都市の飲食店立地特性変化—2000年と2014年の大阪市を事例として—，立命館地理学第31号，53-68.
- 加藤和暢（2011） サービス経済化の地理学をめざして，経済地理学年報 57(4)，320-335.
- 加藤和暢（2017） 「生産の地理学」を超えて—サービス経済化が地理学に問いかけていること—，経済地理学年報 63(1)，9-22.
- 加藤幸治（2011） サービス消費機会の地域的格差，経済地理学年報 57(4)，277-294.
- 加藤幸治（2017） サービス経済地理学における「時間」考慮の必然性，経済地理学年報 63(1)，23-42.

- 金田久璋（2015） 若狭における葬送墓制の変転—福井県三方郡美浜町の場合—, 国立歴史民俗博物館研究報告第191集, 255-297.
- 蒲池勢至（2015） 葬送儀礼の変化—愛知県の事例を中心に—, 国立歴史民俗博物館研究報告第191集, 461-481.
- 神谷浩夫（2018） 『ベーシック都市社会地理学』 ナカニシヤ出版.
- 川田 力（1989） 日本におけるプロテスタント・キリスト教会の立地過程—明治期・関東地方を中心として, 地理科学 44(4), 207-222.
- クリスタラー, ヴァルター 江沢譲爾訳（1969） 『都市の立地と発展』 大明堂. (Christaller, Walter (1933) DIE ZENTRALEN ORTE IN SUDDEUTSCHLAND; eine ökonomisch-geographische Untersuchung über die Gesetzmäßigkeit der Verbreitung und Entwicklung der Siedlungen mit städtischen Funktionen. JENA.)
- 河野敬一（1990） 明治期以降の長野盆地における中心地システムの変容, 地理学評論 63A(1), 1-28.
- 小谷みどり（2014） 多死社会の不安を煽る 仕掛けられた終活ブーム, 中央公論 2014年9月号, 38-45.
- 佐藤大祐（2001） 相模湾・東京湾におけるマリーナの立地と海域利用, 地理学評論 74A(8), 452-469.
- 新谷尚紀（2015） 葬送習俗の民俗変化 2 広島県山県郡北広島町域（旧千代田町域）の事例より：2008年葬祭ホール開業とその前後, 国立歴史民俗博物館研究報告 第191集, 63-89.
- 杉浦芳夫（1989） 『立地と空間的行動』 古今書院.
- 杉村暢二（1970a） 中心商店街における遊技場の立地, 地理学評論 43(6), 357-362.
- 杉村暢二（1970b） 中心商店街における銀行店舗の立地, 地理学評論 43(10), 623-629.
- 杉村暢二（1973） 中心商店街における理容店の立地, 地理学評論 46(6), 414-420.
- 杉村暢二（1974） クリーニング店の立地—地区・近隣商店街との関連—, 地域研究 15(1), 22-29.
- 杉村暢二（1975） 中心商業地における公衆浴場の立地, 地理学評論 48(6), 418-423.
- 杉村暢二（1996） 『都市と遊技場』 大明堂.
- 関沢まゆみ（2017） 葬儀と墓の構造的変化の50年, 関沢まゆみ編『国立歴史民俗博物館研究叢書2 民俗学が読み解く葬儀と墓の変化』 10-72 朝倉書店.
- 田中大介（2014） 葬儀サービスの多様化, 互助会保証株式会社・一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会編『冠婚葬祭の歴史 人生儀礼はどう営まれてきたか』 97-103 水曜社.
- 玉川貴子（2018） 商品としての儀礼空間, 『葬儀業界の戦後史—葬儀業界から見える死のリアリティー』, 128-171 青弓社.
- 津川康雄（1978） 都市内部の中心地構造—金沢を例として—, 人文地理 30(3), 276-286.
- 土屋純・岡本耕平（2008） 東京大都市圏における大学受験予備校の校舎展開—現役高校生

- の生活時間に着目して一，宮城学院女子大学 研究論文集 106 号，77-98.
- 堤 正信（1975） 福島県における中心地階層構造の研究，人文地理 27(3)，227-251.
- 鶴田英一（2000） ホテルの立地展開と稼働率，経済地理学年報 46(4)，380-394.
- 寺石雅英・寺石悦章（2000） 地域の宗教的特性と葬儀市場の競争構造—斎場建設ブームがもたらすもの一，群馬大学社会情報学部研究論集 7，225-236.
- 富田和暁（1977） 名古屋大都市圏における小売業・サービス業の立地動向，地理学評論 52(10)，559-577.
- 富田和暁（1980） 京阪神大都市圏における小売業・サービス業の立地動向，横浜国立大学人文紀要第 1 類（哲学・社会科学）26，31-50.
- 富田和暁（1991） 『経済立地の理論と実際』 大明堂.
- 中澤高志（2021） 『経済地理学とは何か 批判的立地論入門』 旬報社.
- 根田克彦（1985） 仙台市における小売商業地の分布とその変容，地理学評論 58A(11)，715-733.
- 橋 洋平（1986） 金沢市における小売・サービス業の地域構造，金沢大学文学部地理学報告 No.3，23-40.
- 橋本雄一（1992） 三浦半島における中心地システムの変容，地理学評論 65A(9)，665-688.
- 林 上・伊藤善和（1976） 愛知県一宮都市圏における中心地の地域構造，人文地理 28(6)，589-620.
- 林 上（2005） 『都市サービス地域論』 原書房.
- 福澤昭司（2002） 葬儀社の進出と葬儀の変容—松本市を事例として一，国立歴史民俗博物館編『葬儀と墓の現在—民俗の変容—』93-113 吉川弘文館.
- 福田 充・八木澤壯一（2006） 葬儀業としての会館葬儀の普及と変化について，共立女子大学家政学部紀要 52，33-44.
- 藤岡英之（2018） 喪家による葬儀の場所選択の変容—1990 年代以降における「下野新聞」お悔やみ欄の分析から一，人文地理 70(1)，49-71.
- 藤岡英之（2019） 葬儀の場所の変化とその社会的背景，国士舘大学地理学報告 27，23-36.
- 藤岡英之（2021） 長崎市とその周辺における葬儀会館の立地と喪家の選択 国士舘人文科学論集第 2 号，1-26.
- 正木久仁（1976） 大阪市における中心地体系—小売業・サービス業を指標として一，人文地理 28(2)，115-140.
- 松田香代子（2015） 葬送習俗の変容にみる地域性—静岡県裾野市の葬儀の現状— 国立歴史民俗博物館研究報告第 191 集 423-433.
- 松田隆典・金坂清則・小林健太郎・秋山元秀（1996） 湖西・志賀町におけるレクリエーション施設の立地と地域環境，滋賀大学教育学部紀要 人文科学・社会科学 46，185-201.
- 森川 洋（1959） 広島県における中心集落の分布とその遷移，地理学評論 32(11)，595-613.
- 森川 洋（1974） 『中心地研究』 大明堂.
- 山崎貴子（2007） 京都市右京区における学習塾の立地展開とその形態に関する一考察，人

文地理 59(1), 44-56.

山崎利夫（1996） 地理情報システムを応用した商業スポーツクラブの商圈分析，スポーツ産業学研究 6(2), 15-23.

山崎利夫・高阪宏行（2000） GISを利用した商業スポーツクラブのサービス圏の分析—福岡市を事例として—，GIS-理論と応用 8(2), 77-86.

山崎利夫・竹下俊一・隅野美砂輝（2010） スポーツスクールの商圈及び送迎バス運行の空間分析—首都圏郊外駅前施設を事例として—，GIS-理論と応用 18(1), 51-61.

山田慎也（2014） 儀礼の変容—葬送空間の変化と通夜・告別式の儀礼化—，国立歴史民俗博物館ほか編『変容する死の文化—現代東アジアの葬送と墓制—』31-54 東京大学出版会.

山田慎也・土居 浩編（2022） 『無縁社会の葬儀と墓—死者との過去・現在・未来—』吉川弘文館.

渡辺良雄（1967） 東北地方における中心地の階層分化，東北地理 19(1), 1-9.

（ふじおか ひでゆき・博士課程修了）